



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	株式会社日本アクア	上場取引所
コード番号	1429	URL https://www.n-aqua.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 中村 文隆
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員 財務経理部担当	(氏名) 佐藤 昌司 (TEL) 03-5463-1117
定時株主総会開催予定日	2026年3月30日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月27日	2026年3月31日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年12月期	33,670	11.3	2,774	7.7	2,794	7.3	1,895	3.1	
2024年12月期	30,265	6.8	2,575	△10.6	2,604	△10.7	1,839	△8.2	
1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
2025年12月期	円 銭		円 銭	%		%		%	
2025年12月期	59.42		—	17.1		11.2		8.2	
2024年12月期	58.55		—	18.5		11.7		8.5	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
2025年12月期	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	25,810		11,633		45.1		361.17	
2024年12月期	24,071		10,545		43.8		330.50	

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,633百万円 2024年12月期 10,545百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
2025年12月期	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年12月期	1,510		△603		△755		2,415	
2024年12月期	△516		△338		1,084		2,263	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	34.00	34.00	1,084	58.1	10.8
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,127	58.9	10.1
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		56.6	

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計) 通期	15,921	△0.4	837	△23.3	845	△23.3	572	△23.4	17.96	
	37,000	9.9	2,900	4.5	2,910	4.1	1,972	4.1	61.84	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2025年12月期	34,760,000 株	2024年12月期	34,760,000 株
2025年12月期	2,548,771 株	2024年12月期	2,851,871 株
2025年12月期	31,902,199 株	2024年12月期	31,416,326 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1 株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（第22期：2025年1月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドに影響を与えており、米国の通商政策や金融市場の変動も、景気の下振れリスクとなっています。

当社が属する住宅・建築業界においては、2025年4月より新築されるほぼすべての住宅・建築物に、省エネルギー基準への適合が義務化されることとなりました。本基準は、断熱性能を示す「外皮性能」と、エネルギー消費量を示す「一次エネルギー消費性能」の2つの指標から構成されており、現行基準では断熱等性能等級（以下、「断熱等級」と言います。）「4」に相当する水準が求められます。

政府は2030年を目指し、現状普及が進むZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準である断熱等級「5」への引き上げ方針を示しています。さらに、2025年9月には、経済産業省より現行のZEH基準を強化した「GX ZEH」の定義が発表され、2027年4月からの適用が予定されており、断熱等級は「6」へと引き上げられます。こうした政策動向を受け、断熱等級「4」は既に過去の基準となりつつあり、断熱等級「6」以上の上位等級への関心が一層高まっています。また、断熱性や気密性の結露抑制や劣化防止を通じて、住宅の耐久性や長寿命化に寄与するとの認識も、一般消費者の間で広がりつつあります。

一方、非住宅分野においては、情報関連分野を中心に企業の設備投資が拡大し、省力化・合理化を目的とした高断熱化のニーズが高まっています。特に、低PUE（Power Usage Effectiveness：IT機器の消費電力に対する施設全体の消費電力の比率）が求められるデータセンターでは、省エネルギー対策や運用効率の向上を目的とした断熱性能の強化が顕著です。冷凍・冷蔵倉庫や低温物流施設などを対象とするコールドチェーン分野も、温度管理の高度化とエネルギー効率化の観点から、高性能断熱材の需要が見込まれる有望な市場として注目されています。さらに、首都圏を中心に都市再開発が進展しており、高層マンションや複合商業施設の建設においても、高い環境性能の確保が一層重視されています。

また、1980～1990年代に建築された建物の老朽化を背景に、防水改修工事の需要も増加しています。防水層の耐用年数を超えた建物では、雨漏りや劣化が進行しており、加えて気候変動対応や法規制の強化といった外部要因も、改修需要を後押ししています。当社では、断熱・遮熱機能を一体化した独自の施工技術「FUKUGEN工法」を中心に複合的な防水ソリューションを開拓しており、建物の快適性および省エネルギー性の向上により、市場における優位性を高めています。

こうした市場環境のもと、当社は、高断熱・高気密を実現する「アクリアフォームシリーズ」ならびに超速硬化型防水材「アクリアハジクン」の製品競争力を、全国に展開する施工ネットワークを活かし、各事業部門において積極的な受注活動を開拓いたしました。

戸建部門では、「気密なき断熱は無力なり」を掲げ、断熱施工に気密測定サービスを組み合わせた提案により差別化を進め、市場シェア拡大に取り組みました。さらに、2025年7月からは「まるっとアクリアフォーム」として、住宅ごとに最適な断熱プランを提供する体制を整備しました。こうした差別化戦略が奏功し、広域展開する大手ビルダーからの受注が拡大したほか、2024年秋に取引を開始した新規大口顧客からの施工案件も定期的に寄せました。なお、4号特例（小規模建築物に対する建築審査の簡略化）の縮小による駆け込み需要の影響は限定的であり、当社の成長は、構造的な需要拡大および提案力の強化によるものと認識しております。その結果、施工棟数は前年比11.1%増加し、当部門の売上高は15,765百万円となりました。

建築物部門では、データセンター・商業施設・高層マンションなどの新設案件を着実に獲得しましたが、一部案件における建設費の高騰や資材価格の変動を背景とした設計変更や着工判断の遅れの影響を受ける結果となりました。一方で、当期は、受注から施工までの一貫した対応力を高める転換期と位置づけ、より確度の高い案件選定と現場対応力の向上を目的に建築工事管理部を新設いたしました。同部門による追加工事の獲得や仕様変更への柔軟な対応が進み、施工単価は堅調に推移し、収益性向上に寄与しました。その結果、同部門の売上高は9,896百万円となりました。

防水部門では、施工実績の拡充に伴う認知度向上により、大型物流センター・全国チェーンストアなどの受注を着実に獲得したことで、前年の2倍超となる売上高1,515百万円となりました。今後も新規及びリピート受注が拡大すると見込んでおります。

原料販売部門は2,072百万円、副資材・機械等を含むその他部門の売上高は4,420百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	第21期 前事業年度	第22期 当事業年度	増減額	増減比
戸建部門	13,704	15,765	+2,061	+15.0
建築物部門	9,499	9,896	+397	+4.2
防水部門	719	1,515	+795	+110.5
原料販売	2,226	2,072	△154	△6.2
その他部門	4,115	4,420	+305	+7.4
売上高合計	30,265	33,670	+3,405	+11.3

この結果、当事業年度の売上高は33,670百万円（前年比11.3%増）となりました。売上総利益は7,738百万円（同12.8%増）、売上総利益率は23.0%（同0.3ポイント増）となりました。営業利益は2,774百万円（同7.7%増）となった一方、営業利益率は8.2%と前年比で0.3ポイント低下しました。これは、成長に向けた先行投資の実施により販売費及び一般管理費率が上昇（同0.5ポイント増）したことによるものです。販売費及び一般管理費は4,964百万円で、その主な内訳は人件費2,487百万円、実習生関連費634百万円、地代家賃285百万円となっております。また、経常利益は2,794百万円（同7.3%増）、当期純利益は1,895百万円（同3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は25,810百万円（前事業年度末比7.2%増）となり、前事業年度末に比べ1,738百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は20,015百万円（前事業年度末比6.4%増）となり、前事業年度末に比べ1,195百万円の増加となりました。これは主として原料及び貯蔵品513百万円、電子記録債権292百万円、未収入金179百万円、商品155百万円増加したことなどに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が140百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は5,795百万円（前事業年度末比10.3%増）となり、前事業年度末に比べ543百万円の増加となりました。これは主として熊本営業所及び鹿児島営業所建設用地の取得により384百万円増加、従業員に対する譲渡制限付株式割り当てに伴う自己株式の処分により長期前払費用が125百万円増加、繰延税金資産が99百万円増加、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が96百万円増加したことに対し、減価償却による資産の減少が214百万円、貸倒引当金が57百万円増加したことなどによるものであります。

(負債合計)

当事業年度末における負債合計は14,176百万円（前事業年度末比4.8%増）となり、前事業年度末に比べ650百万円の増加となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は14,090百万円（前事業年度末比5.0%増）となり、前事業年度末に比べ674百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が300百万円、未払法人税等が395万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は85百万円（前事業年度末比21.9%減）となり、前事業年度末に比べ24百万円の減少となりました。これは主としてリース債務が12百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は11,633百万円（前事業年度末比10.3%増）となり、前事業年度末に比べ1,087百万円の増加となりました。これは主として当期純利益が1,895百万円となったこと、従業員に対する譲渡制限付株式割り当てに伴う自己株式の処分により資本剰余金が82百万円増加及び自己株式が194百万円減少したことに対し、配当の支払いにより利益剰余金が1,084百万円減少したことなどによるものであります。

(自己資本比率)

当事業年度末における自己資本比率は、45.1%（前事業年度末比1.3%増）となりました。

(研究開発活動)

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は、36百万円であります。なお当事業年度において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、151百万円増加し、2,415百万円（前年同期2,263百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,510百万円（前年同期は516百万円の減少）となりました。これは主に税引前当期純利益2,796百万円に加え、減価償却費214百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加290百万円、棚卸資産の増加525百万円、仕入債務の減少107百万円、未収入金の増加100百万円、法人税等の支払618百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は603百万円（前年同期は338百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得472百万円、無形固定資産の取得31百万円、保険積立金の積立96百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は755百万円（前年同期は1,084百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加300百万円、配当金の支払いによる支出1,084百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の景気回復の動きに加え、住宅・建築物に関する法制度の改正、省エネルギー対策を支援する補助金・優遇税制・低金利融資などの各種施策により、断熱材に対する需要の高まりが見込まれます。当社は、持続的な成長の実現に向け、以下の取り組みを推進しております。

1. 全社的な取り組みについて**① 中期経営計画について**

当社は、2024年2月14日に、2026年度を最終年度とする中期経営計画「3 Pillars of Stability（安定した3本柱）」を策定し、2024年11月8日には、株主還元の安定性と継続的な向上を目的として、累進配当制度を導入しております。その後、事業環境の変化を踏まえ、2025年2月7日に中期経営計画における業績目標を見直し、2026年12月期の売上高目標を37,000百万円、経常利益目標を3,405百万円に修正いたしました。

さらに、本日公表のとおり、2026年12月期の業績予想について再度見直しを行い、売上高37,000百万円、経常利益2,910百万円といたしました。主な要因は、建築物部門において、大型建設工事を中心に着工の遅延や計画の見直しが引き続き複数発生しており、施工量が当初想定を下回る見込みとなったことによるものです。これに伴い、当該部門では市場規模の一時的な縮小を背景に競争環境が厳しさを増しており、短期的には利益水準に影響を及ぼすことが想定されます。

一方で、これらの市場環境の変化は一過性のものと認識しており、中長期的な成長戦略、事業基盤の強化方針および安定的な株主還元方針に変更はありません。なお、売上高については、他部門が堅調に推移していることから、当初予想どおりの水準を見込んでおります。引き続き、収益性の確保と企業価値の向上に向けた取り組みを推

進してまいります。

本見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社経営陣の判断により作成したものであります。今後の事業環境や市場動向等により、実際の業績と異なる結果となる可能性があります。潜在的なリスクや不確定要因の詳細につきましては、有価証券報告書の「第2 事業の状況 3. 事業等のリスク」をご参照ください。

② サステナビリティへの取り組み

当社は、経営理念である「人と地球にやさしい住環境を創ることで社会に貢献」のもと、「アクアフォームシリーズ」による住宅・建築物のCO₂排出量削減や、ウレタン断熱材のリサイクル推進など、社会課題の解決に向けて取り組んでおります。

また、人的資本への取り組みの一環として、社員一人ひとりが柔軟で持続可能な働き方を実現できるよう、2026年1月より時差通勤制度を導入するなど、社内の働き方改革も進めております。

その中で、国際的な非営利団体CDPが実施する2025年度気候変動調査において、マネジメントレベルとされる「Bスコア」を2年連続で獲得しました。さらに、主力製品である「アクアフォーム」をはじめとする当社製品が、SumPO EPDにおける第三者検証を実施し、現場発泡ウレタン断熱材として国内初となるEPD（環境製品宣言）を取得しました。

今後も、事業活動および働き方改革の両面から、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

③ 施工人員の増加と強固な施工体制の構築

持続的な成長と競争力維持に向けては、高品質な施工を担う人材の確保・育成が重要であるとの認識のもと、人的資本への投資を進めております。具体的には、施工人員のライフワークバランス向上に向けた土日休み制度の導入、給与体系や手当の見直しによる待遇改善、営業所・倉庫の新設による職住近接の推進など、働きやすい職場環境の整備を図っております。また、マネジメント・スペシャリスト・独立志向など多様なキャリアパスの構築、専門部署による研修や安全大会の実施、安全管理体制の徹底、特定技能外国人・技能実習生の受け入れ強化など、施工人材の質・量両面での強化に取り組んでおります。

④ プライム市場上場維持及び資本コストや株価を意識した経営の実現について

当社は、資本コストや株価を意識した経営を重要な経営課題と位置付け、収益力の向上や資本効率の改善を通じて、企業価値の持続的な向上に取り組んでおります。プライム市場上場の維持は、購買力や工事受注における信用力、優秀な人材の採用・定着といった当社の競争力全体を支える重要な要素であると考えています。こうした考え方のもとで経営を進めた結果、当社の試算では、2025年12月末時点での上場維持基準を充足できる見込みです。

さらに、株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている「JPX日経中小型株指数」の2025年度（2025年8月29日～2026年8月28日）の構成銘柄として、新規に選定されました。

今後も株式市場における適正な評価の獲得と株式の流動性向上に努めるとともに、資本コストの定期的な把握、市場評価の分析、株主・投資家との対話を通じて得られた意見を経営陣および取締役会に適切にフィードバックし、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. 通期業績予想について

2026年12月期（第23期）の業績予想につきましては、サマリー情報「3. 2026年12月期の業績予想」に記載のとおりでございます。なお、品目別の売上予想は以下となります。

(単位：百万円、%)

	第22期 実績	第23期 予想	増減額	増減比
戸建部門	15,765	17,097	+1,332	+8.5
建築物部門	9,896	10,948	+1,052	+10.6
防水部門	1,515	2,096	+581	+38.3
原料販売	2,072	2,377	+305	+14.7
その他部門	4,420	4,480	+60	+1.4
売上高合計	33,670	37,000	+3,330	+9.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準で財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,300	2,415,160
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117,202	7,977,173
電子記録債権	1,142,650	1,434,813
商品	266,746	421,796
原材料及び貯蔵品	1,955,310	2,469,110
前渡金	24,512	9,639
前払費用	162,635	248,185
未収入金	4,853,360	5,032,498
その他	34,177	31,129
貸倒引当金	—	△24,207
流動資産合計	18,819,894	20,015,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,180,027	2,090,123
構築物（純額）	150,395	121,518
機械及び装置（純額）	150,613	117,887
車両運搬具（純額）	32,763	18,401
工具、器具及び備品（純額）	48,154	45,452
土地	1,680,298	2,065,464
リース資産（純額）	28,872	20,434
建設仮勘定	—	840
有形固定資産合計	4,271,125	4,480,123
無形固定資産		
借地権	15,000	15,000
ソフトウエア	53,657	36,849
リース資産（純額）	5,780	2,764
ソフトウエア仮勘定	5,000	33,780
その他	429	390
無形固定資産合計	79,868	88,785
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	3,944
関係会社株式	16,988	16,988
出資金	560	560
関係会社長期貸付金	37,004	37,535
従業員に対する長期貸付金	1,726	2,114
破産更生債権等	13,733	57,724
長期前払費用	326,614	451,446
繰延税金資産	207,151	306,823
敷金及び保証金	116,637	132,890
その他	177,627	273,876
貸倒引当金	△470	△57,729
投資その他の資産合計	900,953	1,226,175
固定資産合計	5,251,947	5,795,084
資産合計	24,071,841	25,810,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7, 556, 639	7, 528, 350
短期借入金	4, 500, 000	4, 800, 000
リース債務	13, 497	12, 676
未払金	474, 579	400, 035
未払費用	283, 713	297, 465
未払法人税等	292, 298	687, 987
未払消費税等	32, 775	101, 689
前受金	48, 384	41, 284
預り金	49, 551	38, 256
賞与引当金	33, 297	40, 531
その他	131, 250	142, 339
流動負債合計	13, 415, 988	14, 090, 615
固定負債		
リース債務	12, 676	—
資産除去債務	40, 005	40, 239
その他	57, 257	45, 621
固定負債合計	109, 939	85, 860
負債合計	13, 525, 927	14, 176, 475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 903, 649	1, 903, 649
資本剰余金		
資本準備金	1, 883, 649	1, 883, 649
その他資本剰余金	131, 726	213, 780
資本剰余金合計	2, 015, 375	2, 097, 430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8, 357, 887	9, 168, 917
利益剰余金合計	8, 357, 887	9, 168, 917
自己株式	△1, 731, 568	△1, 536, 812
株主資本合計	10, 545, 343	11, 633, 185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	722
評価・換算差額等合計	570	722
純資産合計	10, 545, 914	11, 633, 907
負債純資産合計	24, 071, 841	25, 810, 383

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,265,345	33,670,846
売上原価	23,403,300	25,932,324
売上総利益	6,862,045	7,738,522
販売費及び一般管理費	4,286,356	4,964,092
営業利益	2,575,689	2,774,429
営業外収益		
受取利息	35,709	52,460
受取保険金	4,077	2,605
業務受託料	4,686	4,990
その他	12,317	17,886
営業外収益合計	56,791	77,943
営業外費用		
支払補償費	7,300	—
支払利息	20,111	42,956
長期前払費用償却	—	14,862
その他	935	425
営業外費用合計	28,346	58,245
経常利益	2,604,134	2,794,127
特別利益		
固定資産売却益	7,111	6,087
特別利益合計	7,111	6,087
特別損失		
固定資産除却損	12,617	3,805
特別損失合計	12,617	3,805
税引前当期純利益	2,598,628	2,796,410
法人税、住民税及び事業税	719,497	1,000,242
法人税等調整額	39,501	△99,738
法人税等合計	758,998	900,503
当期純利益	1,839,630	1,895,906

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	28,811	1,912,460
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			102,915	102,915
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	102,915	102,915
当期末残高	1,903,649	1,883,649	131,726	2,015,375

	株主資本			評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金						
	繙越利益剰余金						
当期首残高	7,523,317	△2,035,153	9,304,273	372	9,304,646		
当期変動額							
剰余金の配当	△1,005,060		△1,005,060		△1,005,060		
自己株式の処分		303,584	406,500		406,500		
当期純利益	1,839,630		1,839,630		1,839,630		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				197	197		
当期変動額合計	834,569	303,584	1,241,069	197	1,241,267		
当期末残高	8,357,887	△1,731,568	10,545,343	570	10,545,914		

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,903,649	1,883,649	131,726	2,015,375
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の処分			82,054	82,054
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	82,054	82,054
当期末残高	1,903,649	1,883,649	213,780	2,097,430

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
	その他利益剰余金					
	繙越利益剰余金					
当期首残高	8,357,887	△1,731,568	10,545,343	570	10,545,914	
当期変動額						
剰余金の配当	△1,084,876		△1,084,876		△1,084,876	
自己株式の処分		194,756	276,811		276,811	
当期純利益	1,895,906		1,895,906		1,895,906	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				152	152	
当期変動額合計	811,030	194,756	1,087,841	152	1,087,993	
当期末残高	9,168,917	△1,536,812	11,633,185	722	11,633,907	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,598,628	2,796,410
減価償却費	239,764	214,095
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△93,034	81,465
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,266	7,234
受取利息及び受取配当金	△35,797	△52,586
支払利息	20,111	42,956
支払補償費	7,300	—
受取保険金	△4,077	△2,605
業務受託料	△4,686	△4,990
固定資産除売却損益（△は益）	5,505	△2,282
売上債権の増減額（△は増加）	△1,845,593	△290,950
棚卸資産の増減額（△は増加）	13,165	△525,054
破産更生債権等の増減額（△は増加）	53,909	△43,990
仕入債務の増減額（△は減少）	1,174,964	△107,976
未収入金の増減額（△は増加）	△1,228,473	△100,638
未払金の増減額（△は減少）	△157,737	△60,372
未払消費税等の増減額（△は減少）	△419,671	68,914
その他	78,789	91,908
小計	411,334	2,111,536
利息及び配当金の受取額	35,797	52,586
保険金の受取額	4,077	2,605
業務受託料の受取額	4,686	4,990
利息の支払額	△20,111	△42,956
支払補償費の支払額	△7,300	—
法人税等の支払額	△945,004	△618,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516,518	1,510,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,325	△472,377
有形固定資産の売却による収入	19,580	16,465
無形固定資産の取得による支出	△26,638	△31,432
投資有価証券の取得による支出	△313	△344
保険積立金の積立による支出	△96,364	△96,364
関係会社貸付けによる支出	△41,400	△4,600
関係会社貸付金の回収による収入	—	4,027
その他	△10,950	△18,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,411	△603,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,100,000	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,978	△13,497
長期未払金の返済による支出	△51,572	△10,321
セール・アンド・リースバックによる収入	62,565	53,204
配当金の支払額	△1,005,060	△1,084,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,955	△755,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	230,024	151,859
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,275	2,263,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,263,300	2,415,160

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、戸建て住宅向け断熱材施工、建築物向け断熱材施工、防水、原料販売、その他（商品販売）の5種類から構成されております。顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しては、種類別で開示しております。

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他（商品販売）	合計
財またはサービスの移転時期						
一時点	13,704,006	—	719,961	2,226,989	4,115,100	20,766,056
一定の期間	—	9,499,286	—	—	—	9,499,286
顧客との契約から生じる収益	13,704,006	9,499,286	719,961	2,226,989	4,115,100	30,265,345
外部顧客への売上高	13,704,006	9,499,286	719,961	2,226,989	4,115,100	30,265,345

(注) その他(商品販売)には、機械販売1,069,121千円が含まれております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	戸建	建築物	防水	原料販売	その他（商品販売）	合計
財またはサービスの移転時期						
一時点	15,765,263	—	789,435	2,072,862	4,420,721	23,048,281
一定の期間	—	9,896,414	726,151	—	—	10,622,565
顧客との契約から生じる収益	15,765,263	9,896,414	1,515,587	2,072,862	4,420,721	33,670,846
外部顧客への売上高	15,765,263	9,896,414	1,515,587	2,072,862	4,420,721	33,670,846

(注) その他(商品販売)には、機械販売950,439千円が含まれております。

(セグメント情報)

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	330.50円	361.17円
1 株当たり当期純利益金額	58.55円	59.42円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	1,839,630	1,895,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,839,630	1,895,906
普通株式の期中平均株式数(株)	31,416,326	31,902,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。